

「緊急決議文」

私たちはあらゆる武力行使に反対する
ウクライナからのロシア軍の撤兵をもとめるとともにロシア軍の侵攻を防げなかった
米国及びNATO 諸国の外交政策に抗議

2022/2/26(土) たんぽぽ舎第34回総会

たんぽぽ舎は、これまでも繰り返し警鐘を発し、原発と関連施設、サイクルを止めるための行動もしてきた。

地震多発時期に入った、地震列島の海岸沿いに原子力関連施設を建設し稼働する危険性と、万一の戦争や突然のテロの絶好の攻撃目標になり、放射能物質の飛散は甚大に上り被害は世界中に広がることを繰り返し指摘して、直ちに原子力・核燃システム、原発の稼働を停止することを、安全な廃炉作業への技術研究実施などに英知を集め、注力すべきと提言してきた。

2022年、昨日2月25日、たんぽぽ舎共同代表の山崎久隆は以下の緊急メッセージを公表した。

◎ キエフからのロイター通信によると、2月24日、チェルノブイリ原発はロシア軍によって制圧されたと、ウクライナ大統領府の顧問、ミハイロ・ポドリャクが明らかにした。一方、ロシアは「西側に利用されないうちに」チェルノブイリ原発を制圧する必要があったとしている。

◎ 歴史上、原子力施設への攻撃は何度も繰り返されてきたが、今回は大事故を起こし大量の放射性物質を内蔵するチェルノブイリ原発への武力行使であり、重大な原子力災害に至る危険性が極めて高い。

◎ また、ウクライナには稼働中の原発が15基、4カ所ある。(ウクライナは、設備容量で世界7位、欧州第3位の原子力発電国) そのうち東部のザポロジエには6基、北部のロブノーには4基が稼働中だ。(現在9基が稼働中という)

ロシア軍はこれらも制圧する可能性がある。さらに、変電所、送電網が破壊されれば、原発が不安定になり、全原発で不測の事態も予測される。

4割の電力を原発から供給しているウクライナのエネルギー供給にも重大なダメージを与える。

◎ 原子力大国に対する武力行使が、いったいどんな危険な事態を招くのか、各国(とりわけヨーロッパの)首脳は真剣に考えたことがあるのだろうか。

チェルノブイリ原発事故を超える甚大な放射能災害に見舞われる危険性を犯して、いったいどのような権益があるというのか。

武力を行使している者たちは、目の前にある原発をなんだと思っているのだろうか。

ロシアによるウクライナ侵攻は、NATOの東方拡大を阻止するためであるとしても、正当化されるものではない。また、東部の分離勢力へのウクライナ軍による攻撃を阻止するためという口実も、侵攻を正当化できるものではない。

◎ これら武力行使には反対すると共に、ロシア侵攻を阻止できなかった米国及びNATO諸国の外交政策の失敗を非難する。

チェルノブイリ原発事故により大きな被害を受けた人々を支援してきた立場からも、ロシア軍の撤兵と甚大な被害を出した者に責任を取らせることを求める。

以下、決議する

- 1 私たちはあらゆる武力行使に反対する。
- 2 ウクライナからのロシア軍の撤兵をもとめると共に、ロシア軍の侵攻を防げなかった米国、NATO 諸国の外交政策に抗議する。
- 3 日本政府は、憲法に基づき、平和的に解決すべく努力することを求める。
- 4 私たちは、あらゆる核兵器の禁止を求め、原発の即時停止、廃炉を求める。
- 5 ロシア軍によるチェルノブイリ原発「制圧」に抗議し、撤退を求める。
- 6 日本政府に対して、全ての原発、核燃サイクル施設の停止と廃炉、計画廃棄を求める。
- 7 日本の与野党は、来る参議院選挙で、原子力政策を争点にすることを求める